

LORC研究会・イベント予定

LORC全体・各研究班とも、近日中のイベント・研究会などの予定はございません。現在LORCでは、LORC研究活動の最終成果となる、第1～第3研究班を中心とした「地域公共人材叢書(全3巻)」、第4研究班の英語書籍の出版準備の作業を進めています。

LORC全体のイベントとしては、2008年1月12日(土)に、最後の国際シンポジウムを予定しております。

研究班及びWG活動報告

第1班RA 西原 京春

LORCでは、持続可能な地域社会の形成が必須課題となった現代の地域社会において、新たな地域公共政策形成システムの仕組みを提言することを目的とし、政府・市民社会・市場の各セクターに属する様々な主体が地域公共性の担い手となって展開する、マルチパートナーシップ(multi-stakeholder partnerships)という概念を提示した。

ただ、持続可能性を高めるには、環境・経済・社会の3つの側面を統合した政策が求められるが、そもそもこれら3つの側面は、緊張や相反する要素をもっており、地方政府にとって、これらの側面を統合して方向性を持たせることは決して簡単な課題ではない。地方政府としては、トータルクオリティの実現を目指しつつ、どうすれば政策的にも政治的にも環境の側面がリードする政策統合となるかを探っていかなければならない。

第1班では、このような問題意識から、ブックレット4『持続可能な都市自治体づくりのためのガイドブック』において、国際的なイニシアティブ、欧州委員会によるイニシアティブ、地方政府とその連合組織によるイニシアティブ、のそれぞれが相互に重なり合いながら進められてきた、ヨーロッパ地方政府による持続可能な

都市づくりについて紹介する。

また、ブックレット5『英国における地域戦略パートナーシップへの挑戦』では、第1班がマルチパートナーシップの事例として調査してきた地域戦略パートナーシップについて、副首相府と地方自治体からの報告をもとに紹介する。

さらに、日本における地域おこしに関して、『マーケットと地域をつなぐパートナーシップ(仮)』において、協会を設立し、地域の事業と全国レベルのマーケットをつなぐ取り組みについて、第1班研究員でもあるファシリテーター自らが紹介する。

第2班RA 田村 瞳 第3班RA 清水 万由子

(最終年度は、第2班、第3班は合同で研究活動を行っています)

去る6月22日にキャンパスブラザ京都にて第2班及び第3班第2回合同研究会を実施した。本研究会では、第2班の研究成果となる2冊目のブックレットの構想及び具体的な構成案について検討した。ブックレットは「はじめの協働」を主な対象とする「協働型研修のためのハンドブック」であり、実際の研修に活用できるものを目指している。協働の必要性を

LORC出版物・研究成果のお知らせ

LORCブックレット

「地域ガバナンスシステム・シリーズ」



No. 1 「地域人材を育てる自治体研修改革」
土山希美枝(著)
龍谷大学LORC(企画・編集)
公人の友社 刊
定価(本体900円+税)
ISBN: 4-87555-901-1



No. 2 「公共政策教育と認証評価システム: 日米の現状と課題」
坂本勝(編著)
龍谷大学LORC(企画)
公人の友社 刊
定価(本体1,100円+税)
ISBN: 4-87555-902-X



No. 3 「三重県政策開発研修センター平成16年度第6回トレンドセミナー記録: 暮らしに根ざした心地良いまち」
東京農工大学COE、龍谷大学LORC(企画・編集)
公人の友社 刊
定価(本体1,100円+税)
ISBN: 4-87555-903-8

映像資料



『参加と協働の時代を拓く新たな人材研修 - 熊本市・市民協働に関する職員研修の記録 -』
(VHS・DVD)
原価販売いたしております。

お問い合わせ先: RA田村 (TEL: 075-645-2312)
E-mail: h-tamura@rnoc.fks.ryukoku.ac.jp

LORCワーキング・ペーパー

No. 1: Charles Ehrhart (2005) "Touching the Ground: New Directions and Practical Experiences in Participatory Policy Research"

No. 2: Aili Mari Tripp (2005) "Rethinking the Public and Private a Time of Transition: Conflict in Jinja District as a Microcosm of Change in Uganda"

(ワーキング・ペーパー及び各種報告書については、LORCウェブサイト: <http://lorc.ryukoku.ac.jp/>)よりアクセス可能です。是非一度ご覧下さい。)

確認したうえで、協働型研修の企画・実施・フォローアップの手順をわかりやすく説明し、Q & Aやチェックシートなどの工夫も盛り込むことになった。また、議論では、協働型研修の次のステップとしての協働の政策化、制度化にも言及していくことが重要であることが確認された。

また、LORC研究叢書(第2巻、第3巻)の執筆が進められており、原稿がそろいつつある。近日中に出版社に入稿を予定している。

第4班RA 新井 健一郎

第4班の最終成果物として出版準備を進めてきた書籍、

“ *Foundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspective* ”

は、ほぼ全体の形が整い入稿を待つのみとなっている。年末には出版される予定。なお章立ては次のとおり。

Preface and Acknowledgements;

1 Fumihiko Saito

'Decentralization and Local Governance: Introduction and Overview';

2 Deddy T. Tikson 'Indonesia towards Decentralization and Democracy';

3 Eriko Aoki 'Entangled Democracy, Decentralization and Lifeworld in Flores under Global Trends';

4 K. N. Harilal 'Redesigning Local Governance in India: Lessons from the Kerala Experiment';

5 Chihiro Saito and Rika Kato 'Contrasting Experiences of Decentralization in Two States in India';

6 Asoka Gunawardena and W. D. Lakshman 'Challenges of Moving into a Devolved Polity in Sri Lanka';

7 Frederick Golooba-Mutebi 'Politics and Local Government in Uganda';

8 Fumihiko Saito 'Possibility of Creating a Deliberative Solution

in Uganda';

9 Purshottama Reddy and Brij Maharaj 'Democratic Decentralization in Post-Apartheid South Africa';

10 Chris Tapscott 'The Challenges of Deepening Democracy in Post-Apartheid South Africa';

11 Joseph R. A. Ayee 'The Balance Sheet of Decentralization in Ghana';

12 Kingsley Senyo Agomor and Minoru Obayashi 'Potential and Limitation of Local Radio in Information Accessibility in Ghana';

13 Fumihiko Saito 'Conclusions'

特定研究WG担当RA

阿波根 あずさ

【高島市WG】

●市民協働推進検討委員会

本委員会は、今年度策定予定の「(仮)高島市協働指針」の骨子について議論することを目的としており、構成メンバーは各地域からのまちづくり委員6名、市内NPO3名・市外NPO1名、企業1名、オブザーバーが各支所職員6名・県職員1名となっている。議論は昨年LORCが作成した『高島市らしい市民協働へ向けた提言書』をベースにしており、その中から重要議題を3つ(「地域自治組織(まちづくり委員会)」「行政の役割」「拠点づくり」)選び、集中的に議論を行っている。「地域自治組織」については、まちづくり委員へのアンケート調査、ヒアリング調査を兼ねた懇話会、支所長と担当課へのヒアリング、などで得た情報をもとに、LORCが改善案(別コーナーで紹介)をまとめ、それを委員会へ提出して議論のたたき台としている。検討委員メンバーからも現状課題や方向性については合意を得たため、次回は委員会がより機能するための具体的な活性化案やそれを支える行政の役割について話し合う予定である。

ワークショップ型職員研修

5月に実施した管理職を対象と

した富野教授の講義の後、7月24日と8月28日に中堅職員向けワークショップ型職員研修を実施した。第1日目に、広原教授による「市民協働を進める職員のあり方と役割 - まちづくり委員会の意義」の講演後に4つのテーブルに分かれ、地域自治組織(まちづくり委員会)を通じての市民協働のあり方について議論した。

しかしテーブルによって「市民協働」や「まちづくり委員会」に関する認識や関心等に多少差があったため、議論の内容や進行状況も異なる結果となったが、市の現状や課題などについて一定の共有はできた。研修の最後に「自らの業務を通じた市民協働の展開」または「まちづくり委員会の活性化案」について宿題を出した。

2回目の研修では、宿題のテーマについて各自報告し、その中から具体的に政策化・プロジェクト化できそうな内容について話し合いを進めた。その結果「まちづくり委員会の活性化案」「食育政策」「地域交通政策」などの多彩な分野での政策提案報告となった。

今回ワークショップ型職員研修でのこれらの議論の内容と政策案を、職員がレポートとして整理し、10月12日に市長や職員、上記の市民協働検討委員の前で交流会を兼ねた報告会と政策プレゼンを行う。

事務事業分析

従来の行政改革が、行政サービスの一部を民営化することによって行政の負担を軽減することに主眼をおき、一元的にある部分の行政サービスをカットするのに対して、事務事業分析は、事務事業のプロセスを見直し、行政しか担えない部分と外部化が可能な部分とに分けることにより、行政サービスの質を低下させることなく行政の負担を減らすことを目的としており、現在高島市で実施している。

行政でなくては出来ない仕事とは権力的事務であり、その内容は第一に税率の決定など強制力をもった決定、第二に警察などの強制力を伴う秩序の維持、第三に高度医療や先端的な需要への対応といった他のセクターでは出来ない事業となる。この三つに所得の再配分を加えた仕事

が行政が本来果たすべき仕事とされる。この四つの基準に基づいて行政の事務を見直すことが事務事業分析のステップ分析となる。

ステップ分析を行った後に、分析された事務の出口類型の検討と、分析結果のリスト（公共私分類調書）の作成を行っている。ここでは、ステップ分析で外部化の対象となった事務に関して、外部化する組織、団体などを検討している。

現在は計5回が終了した段階であり、まとめ作業を行っている。

教育・研修システムWG： RA 田村 瞳

去る8月10日にキャンパスプラザ京都にて第1回研究会を開催した。ここでは、寝屋川市協働型研修の報告書の取りまとめを中心に議論した。まず、寝屋川市の研修担当者から6月中旬に協働型研修のフォローアップとして実施したラウンドテーブル・ディスカッション及びそ

の後の庁内体制に関する報告があった。それを受けて、配布資料「研修報告書の評価の概要」をもとに、とりわけ研修結果の評価及び今後の対応に対する提言部分に関する議論を行った。主な点は以下のとおり。

[研修結果の評価]

1. 協働が地域社会における住民 - 行政関係を根本的に変革する行政全体の改革（全庁的改革課題）であることを行政全体として理解することについて
2. 地域社会における協働の構築に向けた行政の改革の一環としての職員研修とし、今後の全庁的な対応に接続する条件を整えることについて
3. 市民や企業と行政間双方の相互理解とコミュニケーションの形成に協働型研修が有効な事を確認することについて

[提言]

1. 事務事業の「公共私分類」によ

る分析の実施と行政事務の社会的展開

2. 事務事業評価システムの活用による研修のフォローアップ
3. 協働に関する全庁的体制の構築
4. 市民・事業者にかかれた協働への展開

上述の報告書案をふまえ、再度寝屋川市当局と内容を検討しながら今後報告書を取りまとめていくことが合意された。また、同様に協働型研修を実施した滋賀や熊本市等についても研修担当者及びLORCの事務局レベルで報告書の取りまとめを行なっていくことが合意された。なお、その他に、人材開発機構研究会最終成果報告やLORCの延長申請に関する情報提供が行われた。次回の研究会は、年度内に開催を予定。

LORC Information

文部科学省への最終報告書を無事提出しました

文部科学省へ提出が義務付けられている、オープン・リサーチ・センター事業の最終報告書について、提出期限の9月28日までに無事提出致しましたのでご報告致します。研究員の皆様方には、本最終報告書にかかわる研究成果の調査について、ご多忙にもかかわらずご協力を賜りました。この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

2006年度の年次報告書について

発行が遅れております昨年度の年次報告書ですが、現在すべてのチェックが終わり印刷中となっております。今月中には研究員の皆様にお届けできると思いますので、恐れ入りますが今しばらくお待ち下さい。

LORC資料室文献紹介

今回は、文献紹介はお休みさせていただきます。

LORC支援室の蔵書をより分かりやすく管理するべく、現在データベース化を進めています。ウェブサイト上での資料検索も試験運用を開始しています（<http://lorc.ryukoku.ac.jp/resource.html>）ので、是非ご利用下さい。

皆様からの有益な文献・映像資料などの情報をお待ちしております。ご協力宜しくお願い致します。

雑誌の情報は以下のサイトへ！

ガバナンス

http://www.gyosei.co.jp/book/g_zassi/gover/index_gover.html

日経グローバル

<http://www.nikkei.co.jp/rim/>

9月4日(火)に、「公共政策フォーラム2007 in 京都」において、シンポジウム「協働型社会を支える地域公共人材を考える 地域公共人材の育成と社会的認証の制度化」が開催されました。今回のシンポジウムは、LORCがこれまでに研究してきた地域公共人材像とその育成システムの社会的認証というテーマについて、対外的に発信し議論するよい機会となりました。



基調講演では、第1研究班の新川達郎氏(同志社大学)より「協働型社会における人材の育成と活用」について、ご講演いただきました。新川氏からはまず、これまで行政部門が主に担ってきた地域社会の

公共機能は、近年マルチパートナーシップによる再編が進みつつある、という大きな流れが解説されました。その中で「地域公共人材」は特に市民社会セクターの担い手として、地域公共機能を発揮する知識や技術を持つことが必要であるという考えが示されました。さらに、「地域公共人材」の育成においては、(1)自らの地域社会の一員としての役割を自覚する市民的常識、その上で(2)地域公共サービスを担うための政策企画力、(3)他者の立場を理解しパートナーシップを実践する協働能力、(4)政策と協働を組み立てるプロデュース能力が、属するセクターに関わらず「地域公共人材」として必要な能力として涵養されるべきだという目標が示されました。



基調講演では、君塚剛氏(文部科学省専門教育課)より「専門職大学院と専門分野別評価について」ご講演いただきました。少子化に伴う大学教育のユニバーサル化の中で、高度専門職業人育成のために創設された、専門職大学院制度の状況

について解説されました。また、専門職大学院の認証評価制度の概要についても解説されました。専門職大学院は、各大学による設置・運営の弾力化の一方で、教育内容の質保証が課題となっています。公共政策系専門職大学院は、この5年間で8大学に設置されていますが、現状では評価機関がないことが課題の一つです。その意味でも、「地域公共人材開発機構」(後述)が提案する、大学教員だけでなく雇用者を含めた地域社会の各セクターが参加する認証評価システムに対して、期待が寄せられました。

午後には、3日(月)に行なわれた学生による政策コンペの優秀作品の表彰と作品発表があり、よく研究された学生の政策提案に対して、会場からも質問やコメントが寄せられていました。



その後、富野センター長より、人材開発機構研究会の成果として、「地域公共人材開発機構」創設の提言が発表されました。これを受けて、その後のパネル・ディスカッションでは足立幸男氏(京都大学)にコーディネーターを、パネリストに中村重夫氏(京都府)、尾本恵一氏(京都市)、龍不可止氏(京都商工会議所)、深尾昌峰氏(きょうとNPOセンター)を迎えて、「公共政策系教育研修システムとその社会的認証」をテーマに議論を行いました。ここでは、「地域公共人材」をどのように育成するのか、セクター間の流動性をともなう人材育成システムの構築は可能か、を念頭に置きつつ、各セクターの人事政策及び人材育成システムの現状及び制度構築の可能性について、会場からの積極的な発言を交えて議論されました。

各セクターのパネリストからは、人事交流や新しい研修スタイルなども試みられてはいるものの、地域社会の「公共性」を担う主体の育成という観点からみ

た場合には、部分的なものになってしまうという課題に言及されました。LORCが提唱する「地域公共人材」の発想については共感するご意見もいただきましたが、それをどのようなプログラムによ



て育てることができるのか、また育成した人材のキャリアデザインをいかに描きうるのか、といった課題について、具体的な検討が求められるという指摘もありました。さらにはその仕組みが、多様な主体が「公益」を支えあう社会に向けた構造的な変革を見据えたうえでデザインされることによってはじめて、「地域公共人材」の育成が意味を持つのではないかという議論は、今後の機構設立に向けた重要な論点であったと思います。

今回のシンポジウムでは、講師、パネリスト、参加者の熱気ある議論により、LORCの研究成果が広がり深まり



を得て、同時に次の研究課題が明確になったといえます。これまでの研究の到達点と残された課題を新たな出発点として、今後も地域公共人材の育成システムを模索していきたいと思ひます。

LORC 第3班RA 清水 万由子